

石川県公報

令和5年7月6日(木曜日)

号 外

(第 50 号)

目 次

公 告		
○石川県港湾土地造成事業の業務状況の公表 (港湾課) 1	○石川県流域下水道事業の業務状況の公表(都市計画課) 3	○石川県水道用水供給事業の業務状況の公表 (水道企業課) 7

公 告

石川県港湾土地造成事業の業務状況の公表

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、石川県港湾土地造成事業の令和4年10月1日から令和5年3月31日まで(以下「下半期」という。)の業務の状況を次のとおり公表する。

令和5年7月6日

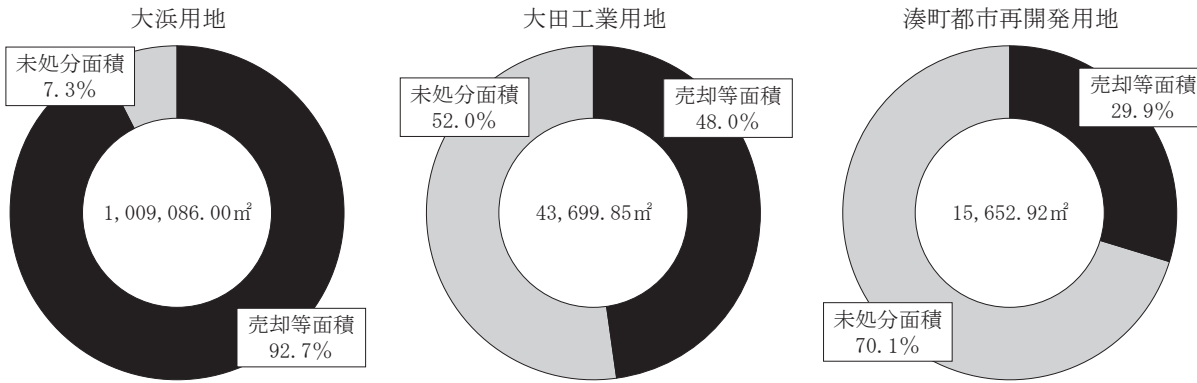
石川県知事 馳 浩

1 事業の概要

港湾土地造成事業は、港湾において臨海部の土地造成を行い、港湾関連企業を誘致することにより、石川県の産業経済の発展に寄与することを目的に設置しており、現在は、保有用地の売却と貸付けを行っています。

今後とも、関係機関との連携を密にしながら、港湾関連企業用地やふ頭、道路等の公共施設用地として、引き続き売却予定資産の早期売却に努めるとともに、保有用地の民間企業等への貸付けを行い、有効活用にも努めていきます。

●用地の保有状況



(単位: ㎡)

用地名	造成面積	売却等面積	未処分面積
大 浜 用 地	1,009,086.00	934,966.40	74,119.60
大 田 工 業 用 地	43,699.85	20,996.87	22,702.98
湊 町 都 市 再 開 発 用 地	15,652.92	4,677.04	10,975.88
計	1,068,438.77	960,640.31	107,798.46

(注) 用地の保有状況は、令和5年3月31日現在です。

●過去5年間の収益的収支決算

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込)
港湾土地造成事業収益	18	4	3	3	3
港湾土地造成事業費用	29	2	3	5	8
収 支 差	△ 11	1	0	△ 2	△ 5

(注) 端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

2 下半期における経営の状況

下半期は、保有用地の民間企業等への貸付けを行い、有効利用に努めました。

下半期における予算の執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	科 目	予 算 額 A	下 半 期 執 行 額	累 計 B	執 行 率 B/A
収 入	港湾土地造成事業収益	12,777	1,763	3,316	26.0%
	営 業 収 益	10,000	0	0	0.0%
	営 業 外 収 益	2,777	1,763	3,316	119.4%
支 出	港湾土地造成事業費用	9,631	8,696	8,740	90.7%
	営 業 費 用	9,621	8,696	8,740	90.8%
	営 業 外 費 用	10	0	0	0.0%

収入は、土地貸付料及び預金利息です。

支出は、一般管理費の資産減耗費、委託料及び印刷製本費です。

(2) 資本的収入及び支出

該当なし

3 資産、負債及び企業債の状況

下半期における資産、負債及び企業債の増減は、次のとおりです。

(1) 資 産

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	9月末現在高(A)	下 半 期		3月末現在高 (A) + (B) - (C)
			増加額(B)	減少額(C)	
事 業 資 産	1,362,813	1,362,813	0	6,426	1,356,387
未 成 土 地	1,362,813	1,362,813	0	6,426	1,356,387
流 動 資 産	109,337	110,846	3,526	4,033	110,339
計	1,472,150	1,473,659	3,526	10,459	1,466,726

事業資産の減少額は、資産減耗費です。

流動資産の増減額は、預金及び未収金です。

(2) 負 債

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	9月末現在高(A)	下 半 期		3月末現在高 (A) + (B) - (C)
			増加額(B)	減少額(C)	
流 動 負 債	10,000	10,000	0	0	10,000
計	10,000	10,000	0	0	10,000

うち企業債

該当なし

4 令和5年度当初予算の概要及び事業の経営方針

(1) 予算の概要

ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	科 目	予 定 額
収 入	港湾土地造成事業収益	12,727
	営 業 収 益	10,000
	営 業 外 収 益	2,727
支 出	港湾土地造成事業費用	8,385
	営 業 費 用	8,375
	営 業 外 費 用	10

イ 資本的収入及び支出

該当なし

(2) 令和5年度事業の経営方針

ア 土地売却

区 分	地 区 名	売却面積
予定量	大田工業用地	1,000㎡

イ 土地貸付

区 分	地 区 名	貸付面積
予定量	大浜用地	49㎡
	大田工業用地	1,563㎡
	湊町都市再開発用地	3,684㎡

石川県流域下水道事業の業務状況の公表

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、石川県流域下水道事業の令和4年10月1日から令和5年3月31日まで（以下「下半期」という。）の業務の状況を次のとおり公表する。

令和5年7月6日

石川県知事 馳 浩

1 事業の概要

昭和58年度より流域下水道事業に着手し、現在、犀川左岸流域下水道（犀川左岸処理区）、加賀沿岸流域下水道（梯川処理区）及び加賀沿岸流域下水道（大聖寺川処理区）で事業を実施しています。

このうち、梯川処理区は平成元年4月に、犀川左岸処理区は平成6年12月に、大聖寺川処理区は平成7年12月に供用開始しています。

●事業の概要

区 分	加賀沿岸流域下水道 (梯川処理区)	加賀沿岸流域下水道 (大聖寺川処理区)	犀川左岸流域下水道 (犀川左岸処理区)
着 手 年 度	昭和58年度	昭和63年度	昭和62年度
供用開始年月	平成元年4月	平成7年12月	平成6年12月
管 渠 延 長	34km	17km	23km
処 理 場	翠ヶ丘浄化センター	大聖寺川浄化センター	犀川左岸浄化センター
ポ ンプ 場	6ヶ所	2ヶ所	—
水 処 理 方 式	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法
汚泥処理方式	濃縮→消化→脱水→乾燥	濃縮→消化→脱水	濃縮→消化→脱水
処 理 能 力	43,000㎡/日	18,400㎡/日	50,300㎡/日
関 係 市	小松市、能美市、白山市	加賀市	金沢市、白山市、野々市市

(注) 管渠延長及び処理能力は、令和5年4月1日現在です。

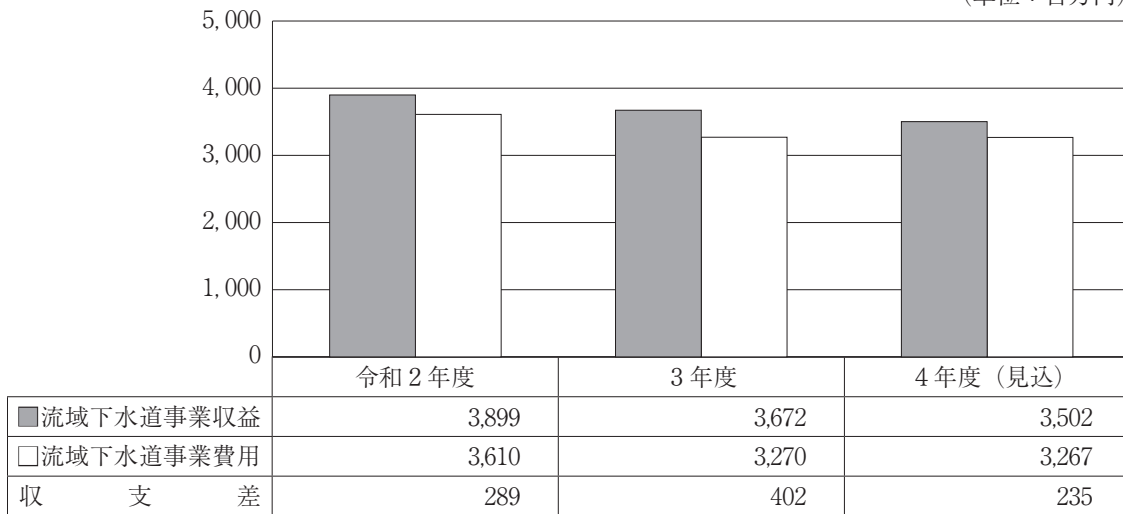
●年度別処理水量

(単位：m³)

年度	加賀沿岸流域下水道 (梯川処理区)	加賀沿岸流域下水道 (大聖寺川処理区)	犀川左岸流域下水道 (犀川左岸処理区)	合 計
平成30	8,625,251	3,036,834	13,815,834	25,477,919
令和元	8,347,112	2,916,874	13,580,720	24,844,706
令和2	8,916,161	2,999,691	14,345,165	26,261,017
令和3	9,044,677	3,005,174	14,368,315	26,418,166
令和4	9,051,018	2,995,343	13,984,893	26,031,254

●過去3か年の収支決算

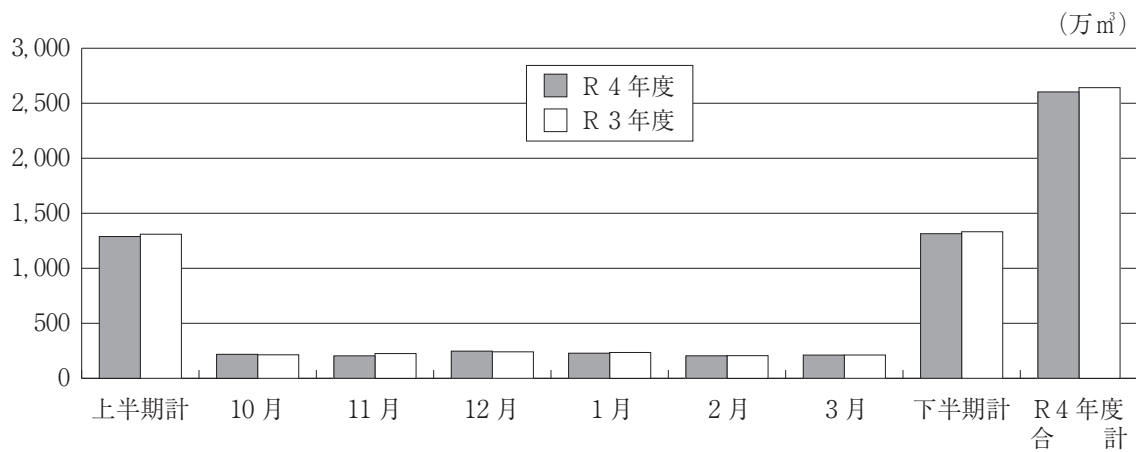
(単位：百万円)



2 下半期における業務状況

下半期における実績処理水量は、1,315万立方メートルとなりました。

実績処理水量(下半期)

(単位：m³)

区 分	上半期計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期計	合 計
R4年度	12,885,481	2,180,666	2,045,741	2,471,696	2,284,838	2,048,960	2,113,872	13,145,773	26,031,254
R3年度	13,097,118	2,137,925	2,249,795	2,407,367	2,348,867	2,059,410	2,117,684	13,321,048	26,418,166

3 下半期における予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	科 目	予 算 額 A	下 半 期 執 行 額	累 計 B	執 行 率 B/A
収 入	流域下水道事業収益	3,769,163	2,572,871	3,666,685	97.3%
	営 業 収 益	1,761,436	781,152	1,661,871	94.3%
	営 業 外 収 益	2,007,727	1,791,719	2,004,814	99.9%
支 出	流域下水道事業費用	3,510,487	2,833,193	3,419,525	97.4%
	営 業 費 用	3,350,437	2,724,196	3,269,383	97.6%
	営 業 外 費 用	160,050	108,997	150,142	93.8%

収入の主なものは、関係市からの維持管理負担金です。

支出の主なものは、指定管理委託料や減価償却費です。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	科 目	予 算 額 A	下 半 期 執 行 額	累 計 B	執 行 率 B/A
収 入	資 本 的 収 入	(441,428)	(360,167)	(360,167)	(81.6%)
		933,775	292,576	292,576	31.3%
	企 業 債	(84,000)	(70,457)	(70,457)	(83.9%)
		198,000	82,000	82,000	41.4%
	国 庫 補 助 金	(273,941)	(219,767)	(219,767)	(80.2%)
		567,805	156,156	156,156	27.5%
建 設 負 担 金	(83,487)	(69,943)	(69,943)	(83.8%)	
	166,170	53,609	53,609	32.3%	
	他 会 計 補 助 金	1,800	811	811	45.1%
支 出	資 本 的 支 出	(441,428)	(359,654)	(360,167)	(81.6%)
		1,494,292	558,583	852,721	57.1%
	建 設 改 良 費	(441,428)	(359,654)	(360,167)	(81.6%)
		936,275	277,616	294,704	31.5%
	企 業 債 償 還 金	558,017	280,967	558,017	100.0%

() は、令和 3 年度からの繰越予算に係るもので、外数です。

収入の主なものは、国交付金、関係市からの建設負担金並びに令和 3 年度及び令和 4 年度同意（許可）債の受入れです。

支出の主なものは、設備の更新費及び企業債の元金償還分です。

4 資産、負債及び企業債の状況

下半期における資産、負債及び企業債の増減は、次のとおりです。

(1) 資 産

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	9 月 末 現 在 高 (A)	下 半 期		3 月 末 現 在 高 (A) + (B) - (C)
			増 加 額 (B)	減 少 額 (C)	
固 定 資 産	45,375,079	45,391,028	585,952	1,893,201	44,083,779
流 動 資 産	1,862,899	914,925	3,250,598	2,708,098	1,457,425
計	47,237,978	46,305,953	3,836,550	4,601,299	45,541,204

固定資産の増加額は、設備の更新費に係るものです。

固定資産の減少額の主なものは、減価償却による資産減耗分です。

流動資産の増減額の主なものは、預金、未収金及び前払金です。

(2) 負債

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	9月末現在高(A)	下 半 期		3月末現在高 (A) + (B) - (C)
			増加額 (B)	減少額 (C)	
固 定 負 債	5,855,364	5,855,364	172,029	533,478	5,493,915
流 動 負 債	1,785,382	384,648	2,050,491	1,142,631	1,292,508
繰 延 収 益	31,450,333	31,450,333	491,793	1,569,664	30,372,462
計	39,091,079	37,690,345	2,714,313	3,245,773	37,158,885

固定負債の増加額の主なものは、企業債の借入によるものです。

固定負債の減少額の主なものは、令和5年度償還予定企業債を流動負債に振り替えたものです。

流動負債の増加額の主なものは、未払金です。

流動負債の減少額の主なものは、企業債の定期償還分及び未払金です。

うち企業債

(単位：千円)

借 入 先	年度当初現在高	9月末現在高(A)	下 半 期		3月末現在高 (A) + (B) - (C)
			増加額 (B)	減少額 (C)	
財 務 省	2,401,057	2,247,790	149,457	155,257	2,241,990
地方公共団体金融機構	3,501,447	3,379,159	0	123,635	3,255,524
北 國 銀 行	261,755	260,260	0	2,075	258,185
はくさん信用金庫	159,000	159,000	3,000	0	162,000
計	6,323,259	6,046,209	152,457	280,967	5,917,699

増加額は、令和3年度及び令和4年度同意(許可)債受入分です。

減少額は、定期償還分です。

5 令和5年度当初予算の概要及び事業の経営方針

(1) 予算の概要

ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入		支 出	
科 目	予 定 額	科 目	予 定 額
流域下水道事業収益	3,671,183	流域下水道事業費用	3,497,127
営業収益	1,796,896	営業費用	3,357,905
営業外収益	1,874,287	営業外費用	139,222

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入		支 出	
科 目	予 定 額	科 目	予 定 額
資本的収入	1,365,000	資本的支出	1,885,915
企業債	317,000	建設改良費	1,369,713
国庫補助金	794,500	企業債償還金	516,202
建設負担金	252,750		
他会計補助金	750		

金額は、消費税及び地方消費税を含んだ額となっています。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額520,915千円は、過年度分損益勘定留保資金356,889千円、当年度分損益勘定留保資金150,161千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,865千円で補てんするものとします。

(2) 令和5年度事業の経営方針

ア 流域関連市

金沢市ほか5市

イ	一日平均処理水量	87,415立方メートル
ウ	年間総処理水量	31,994,000立方メートル
エ	維持管理負担金単価	
	加賀沿岸流域下水道(梯川処理区)	57.1円(1立方メートル当たり)
	加賀沿岸流域下水道(大聖寺川処理区)	91.0円(1立方メートル当たり)
	犀川左岸流域下水道	45.0円(1立方メートル当たり)

石川県水道用水供給事業の業務状況の公表

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、石川県水道用水供給事業の令和4年10月1日から令和5年3月31日まで(以下「下半期」という。)の業務の状況を次のとおり公表する。

令和5年7月6日

石川県知事 馳 浩

1 事業の概要

水道用水供給事業は、手取川ダムに一日最大440,000立方メートルの給水が可能な水源を確保するとともに、現在、一日最大244,000立方メートルを給水することができる施設を持ち、加賀市から七尾市に至る9市4町を対象に水道用水を供給しています。

また、県民生活の安全・安心を確保するため、送水管の二系統化事業を推進しています。

今後とも、さらなる諸経費の節減や、二系統化事業の効率的な実施など、経営の健全化に努力していきたいと考えています。

●事業の概要

項 目	内 容	項 目	内 容
事 業 名	手取川広域水道建設事業	給 水 区 域 (9市4町)	金沢市、七尾市、小松市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市、野々市市、津幡町、内灘町、宝達志水町及び中能登町
水 源	手取川水系手取川ダム		
取 水 地 点	白山市中島町地内		
浄 水 地 点	白山市白山町地内		
給水開始年月日	昭和55年7月1日		
給 水 能 力 (1日当たり)	【440,000m ³ 】 244,000m ³	事 業 年 度	昭和48年度～

(注)【 】は、事業の最終目標計画水量です。

●主な施設

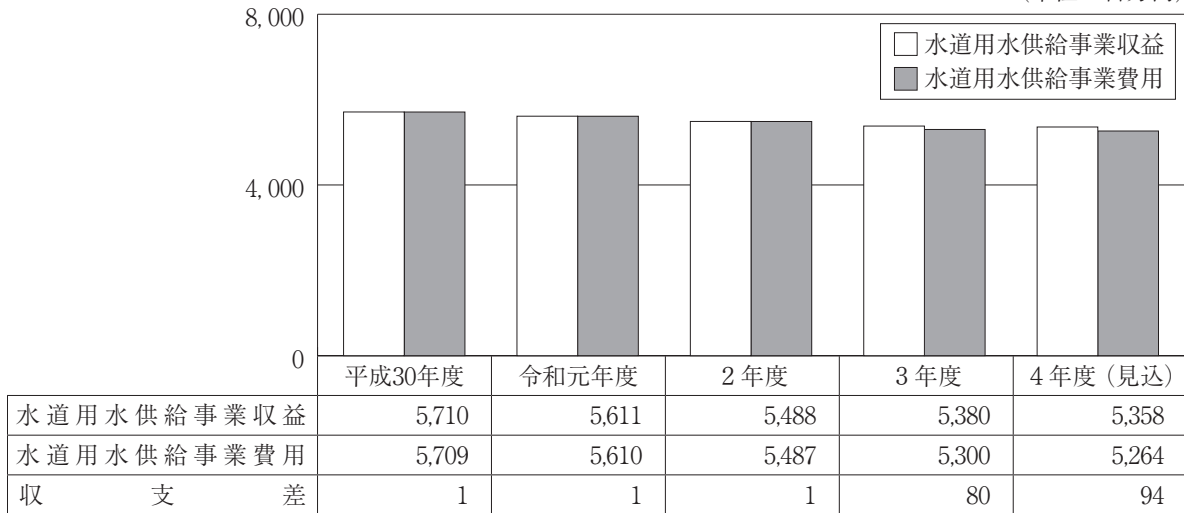
施設区分	構 造 形 式 等
貯水施設	手取川ダム(ロックフィルダム)
取水施設	取水口 沈砂池 取水ポンプ850kW 4台
導水施設	管路延長1,081m 調圧水槽
浄水施設	着水井 薬品沈でん池 急速ろ過池 管理本館ほか
送水施設	延長201km 調整池3池 水管橋38橋 ポンプ場1ヶ所

●年度別給水量

年度	給水量(m ³)
平成30	53,538,500
令和元	53,509,255
2	53,557,665
3	53,481,129
4	53,480,190

●過去5か年の収益的収支決算

(単位：百万円)

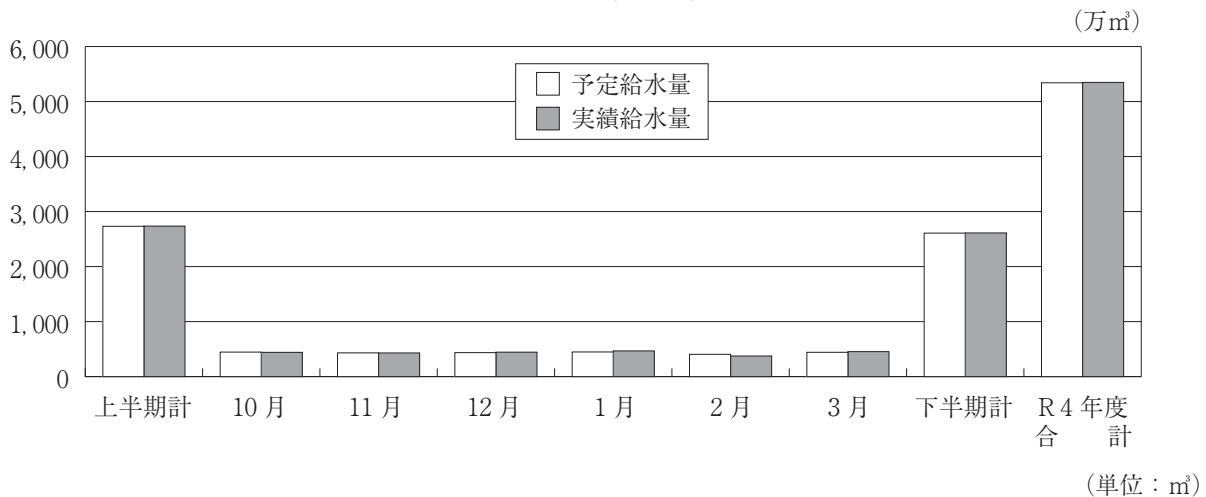


2 下半期における業務状況

給水状況は、予定給水量2,608万立方メートルに対し、実績給水量は、2,612万立方メートルと100.1パーセントの達成率となりました。

今後とも、受水市町の協力を得て安定した給水を行いたいと考えています。

給水量の状況(下半期)

(単位：m³)

区分	上半期計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期計	合計
予定給水量	27,321,600	4,456,896	4,315,754	4,359,620	4,480,896	4,050,688	4,419,886	26,083,740	53,405,340
実績給水量	27,362,784	4,411,034	4,302,131	4,444,433	4,672,554	3,747,610	4,539,644	26,117,406	53,480,190
達成率	100.2%	99.0%	99.7%	101.9%	104.3%	92.5%	102.7%	100.1%	100.1%

3 下半期における予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区分	科目	予算額A	下半期執行額	累計B	執行率B/A
収入	水道用水供給事業収益	6,170,587	2,933,622	5,918,904	95.9%
	営業収益	5,850,871	2,861,888	5,846,808	99.9%
	営業外収益	319,716	71,734	72,096	22.6%
支出	水道用水供給事業費用	5,638,003	5,018,338	5,537,691	98.2%
	営業費用	5,604,891	5,002,641	5,504,580	98.2%
	営業外費用	33,112	15,697	33,111	100.0%

収入の主なものは、給水料金です。

支出の主なもの、人件費、動力費、修繕費、委託料、減価償却費及び企業債支払利息です。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	科 目	予 算 額 A	下 半 期 執 行 額	累 計 B	執 行 率 B/A
収 入	資 本 的 収 入	(1,498,000)	(1,498,000)	(1,498,000)	(100.0%)
		4,040,000	1,423,000	1,423,000	35.2%
	企 業 債	(1,498,000)	(1,498,000)	(1,498,000)	(100.0%)
		4,040,000	1,423,000	1,423,000	35.2%
支 出	資 本 的 支 出	(1,498,000)	(1,498,000)	(1,498,000)	(100.0%)
		7,331,905	3,066,961	4,714,175	64.3%
	建 設 改 良 費	(1,498,000)	(1,498,000)	(1,498,000)	(100.0%)
		4,232,725	1,611,016	1,614,996	38.2%
	企 業 債 償 還 金	3,087,180	1,443,945	3,087,179	100.0%
	他会計借入金償還金	12,000	12,000	12,000	100.0%

() は、令和3年度からの繰越予算(送水施設建設改良事業費)に係るもので、外数です。

収入は、令和3年度及び令和4年度同意(許可)債の受入れです。

支出の主なものは、送水施設建設改良事業費及び企業債に係る3月定期償還分です。

4 資産、負債及び企業債の状況

下半期における資産、負債及び企業債の増減は、次のとおりです。

(1) 資 産

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	9月末現在高(A)	下 半 期		3月末現在高 (A) + (B) - (C)
			増加額(B)	減少額(C)	
固 定 資 産	44,226,433	44,230,051	4,732,945	3,891,880	45,071,115
水道用水供給事業固定資産	43,225,186	43,228,804	2,068,169	1,985,973	43,311,000
固定資産仮勘定	1,001,247	1,001,247	2,664,776	1,905,908	1,760,115
流 動 資 産	6,991,979	5,118,638	9,482,927	7,074,109	7,527,456
計	51,218,412	49,348,689	14,215,872	10,965,989	52,598,571

固定資産の増加額の主なものは、送水管の二系統化事業等による建設改良費です。

固定資産の減少額の主なものは、減価償却による資産減耗分です。

流動資産の増減額の主なものは、預金及び未収金です。

(2) 負 債

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	9月末現在高(A)	下 半 期		3月末現在高 (A) + (B) - (C)
			増加額(B)	減少額(C)	
固 定 負 債	27,493,198	27,493,198	2,950,569	2,913,228	27,530,539
流 動 負 債	5,618,829	1,531,567	10,373,709	4,997,701	6,907,575
繰 延 収 益	763,703	763,703	0	40,134	723,569
計	33,875,730	29,788,468	13,324,278	7,951,063	35,161,683

固定負債の増加額の主なものは、企業債の借入によるものです。

固定負債の減少額の主なものは、令和5年度償還予定企業債を流動負債に振り替えたものです。

流動負債の増加額の主なものは、未払金、未払費用及び企業債の令和5年度償還予定額です。

流動負債の減少額の主なものは、企業債の償還によるものです。

うち企業債

(単位：千円)

借入先	年度当初現在高	9月末現在高(A)	下半期		3月末現在高 (A)+(B)-(C)
			増加額(B)	減少額(C)	
財務省	23,695,633	22,148,449	980,000	1,346,830	21,781,619
地方公共団体金融機構	1,076,940	980,890	0	97,115	883,775
はくさん信用金庫	522,000	522,000	1,941,000	0	2,463,000
計	25,294,573	23,651,339	2,921,000	1,443,945	25,128,394

増加額は、令和3年度及び令和4年度同意(許可)債受入分です。

減少額は、3月定期償還分です。

5 令和5年度当初予算の概要及び事業の経営方針

(1) 予算の概要

ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入		支 出	
科 目	予 定 額	科 目	予 定 額
水道用水供給事業収益	6,217,994	水道用水供給事業費用	5,634,325
営業収益	5,845,947	営業費用	5,588,058
(うち給水収益)	5,815,841)	営業外費用	46,267
営業外収益	372,047		

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入		支 出	
科 目	予 定 額	科 目	予 定 額
資本的収入	4,429,000	資本的支出	7,053,620
企業債	4,429,000	建設改良費	4,429,376
		企業債償還金	2,618,244
		他会計借入金償還金	6,000

金額は、消費税及び地方消費税を含んだ額となっています。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,624,620千円は、過年度分損益勘定留保資金2,041,314千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額583,306千円で補てんするものとします。

(2) 令和5年度事業の経営方針

ア 給水対象市町

七尾市以南の9市4町

イ 一日最大給水量

243,860立方メートル

ウ 年間有収水量

53,405,340立方メートル

エ 給水単価

99円(1立方メートル当たり)